

平成26年4月17日

財団法人富山第一銀行奨学財団

理事長 金岡純二 殿

助成研究成果概要報告書

教育機関名 : 富山大学	助成金額 : 950 千円	
研究代表者 : 中村真由美	所属 : 経済学部経済学科	職位 : 准教授
研究題目 : 出生率の地域差に関する研究		

【研究概要】

出生率の低さが社会問題となっている。北陸三県は共働き率の高さや三世同居率の高さなど社会経済状況が比較的似ているが、北陸の中でも地域差がある。出生動向調査(2011)によれば、北陸三県において第三子以降出生比率は富山では15%なのに対し、石川は17%、福井は18%であった。富山は全国で見ても6番目に低い。なぜ富山では第三子以降出生比率が少ないのだろうか？この問いに答える為、内閣府の既存のデータ（「都市と地方における子育て環境に関する調査」）の再分析および、都道府県レベルの計量的な分析を行った。また、富山県が実施した子育て世帯へのインタビューにも参加することで計量的な知見を補った。

【成果要約】

ここでは、都道府県レベルの重みづけ重回帰分析（WLS）で得られた知見を紹介する。都道府県ごとの第三子以降出生比率に影響していたのは、「第一子出産年齢」、「大学進学率」、「地域の経済展望」、「自営業率」であった。このうちで特に第三子出生比率に影響力が大きい項目は「第一子出産年齢」であった。

富山県は北陸の中では第一子出産年齢が遅い。さらに、北陸に共通する特徴として、出産間隔を広くあける傾向にある。結果として、富山の第三子出生年齢は首都圏並みに高くなっている。第一子出産年齢を早め、さらに出産間隔を短くするような施策が必要である。

また、「自営業率」が高い都道府県ほど、第三子以降出生比率が高かった。「自営業者は子供を自分の事業や資産の継承者と見なし、子供への期待が高い」傾向にある（経済産業省『平成17年版 中小企業白書』）。また、自営業では自宅と職場が近接しており、子育てと仕事の両立がしやすい。

富山県では自営業率が非常に低く、一方福井では高い。いわば、雇用者のワークライフバランスの難しさが子供を多く持つことの障害になっている可能性がある。施策としては自営業の良い部分（働く時間と場所に柔軟性があること）を雇用者の働き方に取り入れ、ワークライフバランスの改善をすることが重要である。

(別添資料)

研究成果 発表状況 雑誌論文 学会等発表 その他発表・メディア掲載など	【雑誌論文, 学会発表, 図書, 新聞掲載, 研究に関連して作成した Web ページ, 産業財産権 (特許権等) の出願・取得状況について記入】 【雑誌論文】 ・ Mayumi Nakamura 2014 “Legal Reform, Law Firms, and Lawyer Stratification in Japan” <u>Asian Journal of Law and Society</u> , Volume 1, Issue 01, May 2014, pp 99-123 (査読付) 【学会等発表】 ・ Mayumi Nakamura 2013 “Gender and School Effects on the First Firm Sizes of Japanese Lawyers: Changes over Years and through Judiciary Reforms” Law and Society Association Annual Meeting ・ Mayumi Nakamura 2014 “Power of the reference group over the sense of fairness of household division of labor” Power and Change in Japan, Doshisha University Institute for the Study of Humanities and Social Sciences (予定) ・中村真由美 2014 「なぜ富山では福井よりも第三子出生率が低いのか? (仮題)」家族社会学会大会 (予定) 【その他報告、新聞掲載・TV 出演など】 ・第二回 富山県子育て家庭に対する支援施策検討部会 報告 (報告の様子は複数の地元の TV, 新聞により報道されました) ・第三回 富山県子育て家庭に対する支援施策検討部会 報告 ・本件に関してはさらに単独で BBT の取材を受けました。		
経費の 執行状況	区分	執行額 (円)	備考
	物品	740921	
	旅費	207569	
	図書	1510	